P1-109

リモートによる子どもの健康相談や子育て相談・子育て支援事業などに関する調査

橋本 創一^{1,2}、小倉 加恵子²、大木 幸子²、
加藤 則子²、鈴木 美枝子²、高野 博子²、
堤 ちはる²、山縣 然太郎²、越田 理恵²、
山崎 嘉久²

¹東京学芸大学、

²日本小児保健協会・健やか親子21対応委員会

【問題と目的】

子どもの健康相談・子育て相談やその支援事業において、コロナ禍と新しい生活様式の中で普及したICTを用いたリモートによる実践の現況とニーズについて把握する。加えて、新型コロナウイルス感染拡大以降のリモートによる相談支援事業の展開について考える資料を得る。

【方法】

2021年10-11月に日本小児保健協会会員を調査対象として、依頼メールを会員に送付し、メール本文内に研究趣旨、プライバシーの配慮やデータの取扱い等の倫理的配慮事項を説明し同意した場合にGoogle Form（質問）に回答してもらった。質問は全10項目で、子ども健康相談や子育て相談支援に直接関わっている会員や、間接的に新型コロナウイルス感染拡大以降の相談支援の現況を知っている会員に回答を依頼し、リモートによる相談支援事業の有無とその内容について調査した。なお、本研究は東京学芸大学研究倫理委員会の承認を受けて実施した（受付番号：395）。

【結果と考察】

回答者は101名（医師54名、看護師・保健師・助産師37名、心理職5名など）であった。リモートによる相談支援は、実施24%（18件）、未実施74%であった。具体的な実施方法として、Zoom／Teams／LINEビデオ通話18件、電話のみ5件、Eメールのみ3件、動画配信1件であった。基本的には対面型の相談等事業であるが、新型コロナウイルス感染症対策と利便性の高さからリモートによる実施に切り替えたという回答が多かった。一方、メリットとデメリットがあり、課題も多いという記述だった。形態として、1対1の個別相談、複数の親グループを対象にしていた。リモート等を実施していない50名の回答者のうち、今後の実施を検討するとしたのが32%、実施予定はない66%だった。相談支援以外に、ペアレントトレーニングや親の交流会、健康教育などが実施されていた。新型コロナウイルス感染拡大による従来の対面型による相談数への影響として、「（顕著に・少し）増加した11%」「（顕著・少し）減少した55%」「変わらない16%」であった。今後、リモートによる相談支援事業（交流やイベント含む）の充実については、「大いに必要である55%」が最も多かった。一方、コロナ禍における対面型の実施への対策、リモートの実施における環境的な制約や適切な相談支援の実践の難しさなども指摘された。

P1-110

新型コロナウイルス感染症流行下で幼児を養育する親の生活の満足度と育児支援のニーズ

園田 希¹、松中 枝理子²、宇都宮 真由子²、
隈井 寛子²、橋本 真貴子³、大重 育美⁴

¹宝塚大学、

²日本赤十字九州国際看護大学、

³山口大学大学院医学系研究科、

⁴長崎県立大学シーボルト校

【目的】

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）流行下で2歳から6歳までの幼児を養育する親の生活の満足度と育児支援のニーズを明らかにする。

【方法】

自記式質問紙を用いた量的記述研究である。対象はA市で2歳から6歳までの幼児を養育する父親と母親とした。データ収集は、3歳児健康診査会場と保育園・幼稚園15か所にて行った。調査項目は、属性（年齢・子どもの数・経済状態・職業形態など）、日常生活の変化、新しい生活様式の実践、生活の満足度、メンタルヘルス、育児支援への希望とした。データはSPSS ver.25にて基本統計量を算出し、自由記載は内容分析を行った。本演題では、生活の満足度とその理由、育児支援のニーズを報告する。日本赤十字九州国際看護大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：20-016）。

【結果】

2154部の質問紙を配布し、286名（父親27名、母親259名）より回答を得た。父親のうち、生活の満足度で、満足と回答した者は6名（22.2%）、不満と回答した者は4名（14.8%）、どちらでもない回答した者は17名（63.0%）であった。一方、母親で、満足と回答した者は47名（18.1%）、不満と回答した者は110名（42.5%）、どちらでもない回答した者は102名（39.4%）であった。満足と回答した理由は、父親では「時間のゆとりができた」など2つのカテゴリーが、母親では「家族や子どもとの時間が増えた」など3つのカテゴリーがあげられた。一方、不満の理由は、父親では「外出に気を遣う」など3つのカテゴリーが、母親では、「自分の時間が取れない」など4つのカテゴリーがあげられた。育児支援のニーズは、父親では「遊べる場所の整備」など4つのカテゴリーが、母親では「安心して遊べる環境の整備」など5つのカテゴリーがあげられた。

【考察】

幼児を養育する親は、COVID-19による生活の変化で制限を感じ、特に、母親は生活の満足度を低下させていた。今後も変化が予測される生活の中で、親子がより満足度の高い生活を送ることができるよう、育児の支援に留まらず、多岐にわたる支援が不可欠である。

【結論】 COVID-19と共存する中で、親たちが満足感を得て生活できるよう、そして、次世代を担う子どもたちがより安心して、豊かに成長・発達していくことができる環境を整備していく必要がある。